

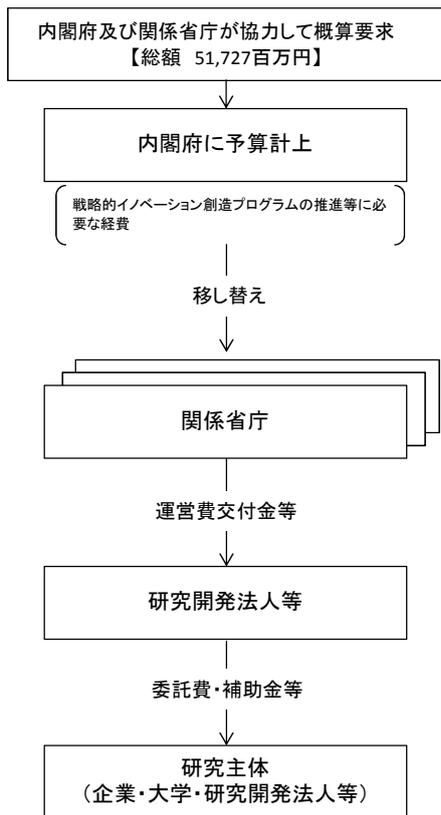
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	戦略的イノベーション創造プログラム		<b>担当部局</b>	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・		<b>担当課室</b>	参事官(重要課題達成担当)	渡邊昇治			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	—				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(改正予定)		<b>関係する計画、通知等</b>	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)及び日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、総合科学技術会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現していくため「戦略的イノベーション創造プログラム」を創設し、その原資を内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充たす。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○「戦略的イノベーション創造プログラム」については、総合科学技術会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD(プログラムディレクター)を設定し、PDは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○「科学技術イノベーション創造推進費」を原資に、「戦略的イノベーション創造プログラム」を創設する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費・補助金等の形で交付する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						500	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現時点では定量的な目標を示すことは困難なため、定性的な目標を記載(総合科学技術会議の司令塔機能の強化、府省連携の加速化、我が国産業にとって将来的に有望な市場の創造、日本経済の再生(持続的経済成長、市場・雇用の創出等))		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	現時点では定量的な目標を示すことは困難なため、定性的な目標を記載 ・戦略的イノベーション創造プログラムで実施する課題の成果(成果イメージ:革新的な次世代エンジン技術の開発など)		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— ( — )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	科学技術イノベーション創造推進費	—	500	平成26年度新規 (注)平成26年度概算要求では、内閣府及び関係省庁が協力して実施。内訳は以下のとおり(百万単位)。				
				内閣府 500				
				警察庁 76				
				総務省 1,398				
				厚生労働省 4,943				
				財務省 39				
			文部科学省 35,027					
			農林水産省 3,610					
			経済産業省 4,069					
			国土交通省 1,072					
			環境省 994					
	計	—	500	(合計)	51,727			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、科学技術イノベーション総合戦略において、その予算を内閣府計上することが明記されており、国費により、国が実施すべき事業である。また、本事業の政策目的は、司令塔機能強化及びこれによる日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		/			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		/			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		/			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		/			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		/			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		/			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	/	/	/			
点検結果	本事業は、科学技術イノベーション総合戦略において、その予算を内閣府計上することが明記されており、国費により、国が実施すべき事業である。また、本事業の政策目的は、司令塔機能強化及びこれによる日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
/	平成22年	/	平成23年	/	平成24年	/

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【資金の流れのイメージ】



内訳は以下のとおり(百万単位)	
内閣府	500
警察庁	76
総務省	1,398
厚生労働省	4,943
財務省	39
文部科学省	35,027
農林水産省	3,610
経済産業省	4,069
国土交通省	1,072
環境省	994
-----	
(合計)	51,727

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)